



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL http://www.jot.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森田 公生
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)松井 克浩 (TEL)03(5496)7671
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,692	△1.8	△13	—	74	4.8	20	△75.6
26年3月期第1四半期	6,815	△4.0	△34	—	70	△47.6	83	△22.4

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 199百万円(—%) 26年3月期第1四半期 16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	0.62	—
26年3月期第1四半期	2.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,405	16,148	61.2
26年3月期	27,031	16,160	59.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,148百万円 26年3月期 16,160百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—				
27年3月期(予想)		3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△1.7	100	△18.4	250	△14.8	150	△30.5	4.53
通期	31,000	△0.0	700	△9.2	900	△14.7	500	△38.3	15.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年3月期1Q	33,229,350株	26年3月期	33,229,350株
27年3月期1Q	133,761株	26年3月期	133,526株
27年3月期1Q	33,095,712株	26年3月期1Q	33,100,847株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果等を受け、緩やかな回復傾向が続いておりますが、一方で、紛争地域の情勢悪化や新興国経済の停滞等による海外経済の下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況にあります。

また、物流業界におきましては、国内貨物輸送量の減少が見込まれており、加えて、国内の石油製品需要は縮小が続くなど、依然として当社グループは厳しい事業環境下にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客から信頼され選択される物流パートナーとして、安全で高品質な輸送の提供に努めるなか、厳しい事業環境のもとで売上高の確保を目指し、化成品における海外輸送業務や太陽光発電事業等の新規事業を積極的に推進いたしました。また、新しい輸送容器の開発についても継続して取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,692百万円（前年同期比1.8%減）となり、営業損失は13百万円（前年同期は34百万円の営業損失）、経常利益は74百万円（前年同期比4.8%増）となりました。四半期純利益は前期に特別利益が発生したこともあり、20百万円（同75.6%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、北海道における鉄道輸送が終了したことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、石油製品価格が高値で推移し、消費者の買い控えが進んだ影響等もあり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,287百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG（液化天然ガス）輸送は、例年より気温が上昇したことに伴う民生用の需要減があったものの、産業用の新規輸送による増加もあり、前年並みとなりました。また、需要の減少が続いているLPG（液化石油ガス）等の輸送は低調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は1,705百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業は、石油化学業界の製造拠点の再編により国内生産が長期的には減少傾向にあるものの、積極的な営業活動により、国内向け輸送が伸長したことに加え、昨年10月より海外輸送業務を開始したことにより、売上高が増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、ほぼ前年並みの結果となりました。

この結果、当事業における売上高は1,655百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

（その他事業）

太陽光発電事業につきましては、昨年9月に北海道伊達市に当社グループ3番目の太陽光発電所を開設したことにより、売上高は44百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は26,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ625百万円減少いたしました。

流動資産は3,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ991百万円減少いたしました。これは主に季節変動による受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産は22,719百万円となり、前連結会計年度末に比べ365百万円増加しております。これは減価償却の進捗により機械装置及び運搬具、リース資産等は減少したものの、土地、コンテナの取得による増加と、投資有価証券の時価変動によるものであります。

負債は10,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ613百万円減少いたしました。これは季節変動による支払手形及び買掛金の減少や、リース債務の減少によるものであります。純資産は16,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは四半期純利益の計上とその他包括利益累計額は増加したものの、配当の支払いにより減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.4%上昇し、61.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期（累計）および通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の決算発表にて公表いたしました業績予想値より変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

1. 当該会計基準の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

(1) 当該経過措置に従った会計処理を行った旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

(2) 当該経過措置の概要

当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前四半期純損益に対する影響額

当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が78百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583	523
受取手形及び売掛金	3,572	2,627
その他	520	534
流動資産合計	4,676	3,685
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,135	4,865
コンテナ(純額)	2,430	2,686
土地	5,043	5,432
リース資産(純額)	3,027	2,758
その他(純額)	1,839	1,817
有形固定資産合計	17,475	17,560
投資その他の資産		
投資有価証券	3,942	4,235
その他	936	924
投資その他の資産合計	4,878	5,159
固定資産合計	22,354	22,719
資産合計	27,031	26,405
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,964	1,353
短期借入金	408	580
未払法人税等	264	70
賞与引当金	558	653
役員賞与引当金	82	42
その他	2,210	2,264
流動負債合計	5,489	4,964
固定負債		
リース債務	2,028	1,769
修繕引当金	307	289
退職給付に係る負債	2,446	2,603
その他	599	630
固定負債合計	5,381	5,292
負債合計	10,870	10,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	13,574	13,384
自己株式	△32	△32
株主資本合計	15,494	15,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	696	874
繰延ヘッジ損益	△5	△6
退職給付に係る調整累計額	△25	△23
その他の包括利益累計額合計	665	844
純資産合計	16,160	16,148
負債純資産合計	27,031	26,405

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,815	6,692
売上原価	6,346	6,207
売上総利益	469	484
販売費及び一般管理費	503	498
営業損失(△)	△34	△13
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	39	42
固定資産賃貸料	55	56
持分法による投資利益	18	19
雑収入	34	24
営業外収益合計	148	142
営業外費用		
支払利息	21	15
固定資産除売却損	1	12
固定資産賃貸費用	18	23
雑損失	2	4
営業外費用合計	43	55
経常利益	70	74
特別利益		
国庫補助金	21	—
固定資産売却益	29	—
補助金収入	57	—
特別利益合計	108	—
特別損失		
固定資産圧縮損	21	—
特別損失合計	21	—
税金等調整前四半期純利益	158	74
法人税等	74	53
少数株主損益調整前四半期純利益	83	20
少数株主利益	—	—
四半期純利益	83	20

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	173
繰延ヘッジ損益	—	△1
退職給付に係る調整額	—	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△67	178
四半期包括利益	16	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16	199
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,478	1,726	1,567	42	6,815	—	6,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	103	2	3	—	109	△109	—
計	3,582	1,728	1,570	42	6,925	△109	6,815
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△40	△19	13	11	△34	—	△34

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,287	1,705	1,655	44	6,692	—	6,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	106	1	1	—	109	△109	—
計	3,393	1,706	1,657	44	6,801	△109	6,692
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△33	△24	27	16	△13	—	△13

(注)1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

(注)2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に対する影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。